

大阪商業大学学術情報リポジトリ

在日ブラジル人の「デカセギ・ビジネス」に関する 一考察 一起業活動を巡る状況と経営の実装一

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学商経学会 公開日: 2015-09-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 古沢, 昌之, FURUSAWA, Masayuki メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/54

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



在日ブラジル人の 「デカセギ・ビジネス」に関する一考察

起業活動を巡る状況と経営の実相

古 沢 昌 之

1. はじめに
2. デカセギ現象と在留ブラジル人を巡る状況
3. ブラジル系「エスニック・ビジネス」に関する先行研究のレビュー
4. 「デカセギ・ビジネス」に対するアンケート調査報告
5. おわりに：アンケート調査結果からの含意

1. はじめに

ブラジルから日本への「デカセギ」は、1980年代の半ばから始まり、1990年以降に本格化する。その背景には、ハイパーインフレに象徴されるブラジルの経済不況で日系人の多くが属していた中産階級が崩壊の危機に瀕したというプッシュ要因と、パブル景気による労働力不足が顕在化する中、1990年の「出入国管理及び難民認定法」（以下、「入管法」）改正において「定住者」という在留資格を新設した日本側のプル要因が存在していた（堀坂, 1995; 森, 1995; Yamanaka, 2003; 三田, 2009）¹⁾。こうした中、1985年時点で2,000人弱にすぎなかった在日ブラジル人数は、入管法改正から5年を経た1995年には約17.6万人にまで急増し、ピーク時の2007年には約31.7万人に達した。

デカセギ者の特徴の1つは、ブラジルでの学歴が比較的高く、教員やエンジニア、弁護士、医師といった職業に就いていた者も珍しくない一方、日本ではその多くがいわゆるブルーカラー労働に従事している点にあるとされてきた（石川・川原, 1995; 堀坂, 1995; Carvalho, 2003a; Ishi, 2003; 三田, 2009・2011ab; 古沢, 2012・2013）。しかし、近年では、在日ブラジル人の増加と定住化に伴う「エスニック・コミュニティ」の形成がデカセギ者自身による起業（「デカセギ・ビジネス」）を誘発するなど、職業的分化が観察されるようになって

1) 本論文では「デカセギ」を「日系人及びその非日系人配偶者による（一時的な）就労を目的とした日本滞在」と定義する（古沢, 2013）。なお、本概念はブラジルのポルトガル語辞典にも“decasségui”として収録されていることから（二宮, 2010）、カタカナで表記することとする。また、「日系人」とは「日本から海外に永住の目的を持って移住した日本人及びその子孫の二世・三世・四世等」を指す（古沢, 2013）。厳密に言えば、日本に在住する日系人の中には、日本国籍の一世や二重国籍者、日本国籍に帰化した者も含まれるが、本論文では、議論の便宜上、彼（彼女）らも含めて「在日ブラジル人」という表現を使っていることを断っておく。

いる(古沢, 2013)。

デカセギ・ビジネスを含めたブラジル関連の「エスニック・ビジネス」²⁾に関わる従来の研究は、社会的あるいは定性的な視点からアプローチしたものが中心で(イシ, 1995a・2009; 樋口・高橋, 1998; 片岡, 2004・2005・2012; 樋口, 2010など)、経営学をベースに定量的に分析した論考は見当たらない。そこで、本論文では、筆者(古沢)が実施したアンケート調査に基づき、ブラジルからのデカセギ者による起業を巡る状況と経営者のキャリア・日本語能力、さらには収益状況や経営課題等を論じていきたい。具体的には、まずデカセギ現象と在留ブラジル人について各種統計データを交えて考察する。次に、在日ブラジル人コミュニティの形成とエスニック・ビジネスに関する先行研究をレビューする。そして、アンケート調査を通してデカセギ・ビジネスの現状と課題を明らかにするとともに、調査結果からの含意を提示したい。

2. デカセギ現象と在留ブラジル人を巡る状況

(1) デカセギのプッシュ要因とプル要因

1960年代後半から70年代前半のブラジルは、年率平均10%超の経済成長を記録するなど「ブラジルの奇跡」と呼ばれる好景気を謳歌した(鈴木, 2004; 堀坂, 2012)。しかし、外国からの借入に依存していた経済運営は、2度にわたる石油危機で急失速し、インフレの高進と国際収支の悪化を招くに至る。そこで、ブラジル政府は物価・賃金の凍結やデノミネーションを主な内容とするショック療法を次々に実施したが、その度に経済は混乱し、インフレが再燃するという悪循環が繰り返された(鈴木, 2006)³⁾。ブラジルは1987年2月に外国債権銀行に対してモラトリアムを宣言、インフレ率は1989年に1,304%、1990年には2,737%を記録し、1990年の経済成長率は-4.4%へと落ち込んだ。まさにブラジルの1980年代は「失われた10年」であったのである。そして、これら未曾有の経済不況は、ホワイトカラー層や自営業者など日系人の多くが属していた中産階級の崩壊現象を引き起こした(古沢, 2013)。

他方、日本では1980年代後半に始まったバブル景気のもと、工場の非熟練工を中心とするいわゆる「3K労働」の人手不足が顕在化していた。一方で、1985年のプラザ合意以降の円高の影響もあり、1980年代末から1990年代初頭にかけて日本の国民1人当たりGDPはブラジルの約10倍にも達し、両国の賃金格差は歴然としていた(深沢, 1999; 田中, 2004; 三田, 2009)。かような状況下、ブラジルの邦字新聞に日本への「デカセギ」を呼びかける広告が初めて掲載されたのは1985年4月のことである。それは神奈川県に所在する自動車工場の広告で、日本国籍を有する一世と二重国籍者を対象としたものだった(森, 1995)。さらに、1990年の入管法改正で「定住者」という在留資格が新設されたことにより、デカセギは一気

2) 本文で後述するように、本論文における「エスニック・ビジネス」とは「ある社会のエスニック・マイノリティが営むビジネス」(樋口, 2010)を意味している。

3) デノミは4回実施され、通貨価値は2兆7,500億分の1となった。

4) 出生時に父または母が日本国籍を有していた場合、在留資格は「日本人の配偶者等」となる。

に加速する。定住者とは「法務大臣が特別な理由を考慮し、一定の在留期間を指定して居住を認める者」で、日本人との血縁関係を有する三世までの日系人とその非日系人配偶者及び扶養家族である未成年・未婚の四世にも同資格が付与されることになった（坂中・齋藤，1994；石田，2009a）⁴⁾。そして、定住者の日本での活動に制限がないことが、日系人とその非日系人配偶者の単純労働を合法的に可能にする道を開いたと考えられる（Yamanaka, 1993；渡辺，1995a；Mori, 1996；Carvalho, 2003a；石田，2009b）。

(2) 在留ブラジル人数の推移

法務省『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』（各年版）によると、2013年末時点の在留外国人総数は2,066,445人、うちブラジル人は181,317人で、国籍（出身地）別では中国（649,078人）、韓国・朝鮮（519,740人）、フィリピン（209,183人）に次いで4番目に多い。同統計には、日本国籍の一世と二重国籍者が含まれていないことや、来日目的がデカセギが否かを厳密には判別できないという限界はあるものの、ブラジル人の中でホワイトカラー的業務に関連した「教授」「報道」「投資・経営」「法律・会計業務」「医療」「研究」「教育」「技術」「人文知識・国際業務」「企業内転勤」の資格で在留する者の総計が290人（2013年末）にすぎないことに鑑みれば、デカセギ現象の趨勢を知る手がかりとなることが期待されよう。

表1に示した在日ブラジル国籍者数のデータにおいて、第1に注目されるのは、在留ブラジル人の急激な増減ぶりである。その数は1985年時点で2,000人弱にすぎなかったが、入管法改正から5年を経た1995年には約17.6万人にまで急増、ピーク時の2007年には約31.7万人に達した。しかし、最近ではブラジルに帰国する者が目立ち始め、前述のとおり、2013年末現在で18万人強にまで減っている。2007年から2013年のブラジル人の減少数は13.5万人以上にも上り、同期間の在留外国人全体の減少幅（86,528人）を大きく上回っている。その結果、外国人総数に占めるブラジル人の割合も2006年に15.0%であったものが2013年には8.8%へと急落した。これは、「リーマン・ショック」（2008年）に端を発した世界同時不況による「派遣切り」や「東日本大震災」（2011年）といった事象のインパクトがブラジル国籍者に対して相対的に大きかったことを示唆しているものと思われる。加えて、BRICsの一角として注目を集める近年のブラジルの経済発展もデカセギ者の帰国に影響を及ぼしているのかもしれない⁵⁾。

第2のポイントは、ブラジル人の在留資格別内訳の変化である。具体的には、1990年に7割以上を占めていた「日本人の配偶者等」の割合が大きく低下していく一方で、「定住者」が増加を続け、1998年には前者を抜き去った。しかし、定住者も2005年をピークに減少へと転じ、2009年以降は「永住者」が最多となっている。1990年時点の永住者は僅か164人であったが、2013年には112,428人にまで伸び、在留者の62.0%を占めるに至っている。これ

5) 近年のブラジルのGDP成長率は、2007年=6.1%、2008年=5.1%、2009年=-0.6%、2010年=7.5%、2011年=2.7%、2012年=1.0%、2013年=2.5%と推移している。また、ブラジルの最低賃金は2002年には200レアルであったが、最近では2010年=510レアル、2011年=545レアル、2012年=622レアル、2013年=678レアル、2014年=724レアルと急上昇している（1レアル=約42円：2015年2月時点）。なお、2013年の消費者物価上昇率は5.9%、失業率は5.4%である（日本貿易振興機構編『ジェトロ世界貿易投資報告』（各年版）ほかによる）。

(表1) 在日ブラジル国籍者数(外国人登録者数)の推移

年	1985年	1988年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
ブラジル国籍者数(人)=(A)	1,953	4,159	56,429	176,440	254,394	265,962	268,332	274,700	283,119
・日本人の配偶者等	779	2,003	40,384	99,803	101,623	97,262	90,732	85,482	82,173
・定住者			12,637	69,946	137,649	142,082	139,826	140,552	144,407
・永住者	38	82	164	474	9,062	20,277	31,203	41,771	52,581
在留外国人総数(人)=(B)	840,885	941,005	1,075,317	1,362,371	1,686,444	1,778,462	1,851,758	1,915,030	1,973,747
(A)/(B)(%)	0.2	0.4	5.3	13.0	15.1	15.0	14.5	14.3	14.3

年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
ブラジル国籍者数(人)=(A)	302,080	312,979	316,967	312,582	267,456	230,552	210,032	190,609	181,317
・日本人の配偶者等	78,851	74,001	67,472	58,445	43,443	30,003	23,921	19,519	17,266
・定住者	153,185	153,141	148,528	137,005	101,250	77,359	62,077	53,058	47,903
・永住者	63,643	78,523	94,358	110,267	116,228	117,760	119,748	114,641	112,428
在留外国人総数(人)=(B)	2,011,555	2,084,191	2,152,973	2,217,426	2,186,121	2,134,151	2,078,508	2,033,656	2,066,445
(A)/(B)(%)	15.0	15.0	14.7	14.1	12.2	10.8	10.1	9.4	8.8

(出所) 法務省『在留外国人統計(旧登録外国人統計)』(各年版)に基づき筆者作成。

は、デカセギ者の定住化傾向の進展を物語るものと解釈できよう。但し、一方では日本とブラジルの賃金格差やブラジル帰国後の再適応・再就職難等の事情により日伯間を行き来する「リピーター」も多く、デカセギ経験者は日系人の約1/3に達するとも言われている(二宮, 2010)。

そして、第3は特定地域への集中である。紙幅の関係上、表の掲載は割愛するが、2013年末で在留ブラジル人の絶対数が最も多いのは愛知県(48,734人)で、静岡県が第2位(27,623人)以下、三重県(12,993人)群馬県(11,982人)岐阜県(10,565人)と続き、上位5県にブラジル人の61.7%が在住している。また、これら5県では在留外国人に占めるブラジル人比率が最低の岐阜県でも23.4%、最高の静岡県では36.6%に及ぶなど、前掲の全国平均(8.8%)を大きく上回っている。以上のことから、在留ブラジル人が、自動車や電機・電子関係の工場が集積する県に集住している様子が窺えよう。

3. ブラジル系「エスニック・ビジネス」に関する先行研究のレビュー

(1) エスニック・コミュニティの形成とエスニック・ビジネスの誕生

梶田・丹野・樋口(2005)のデカセギ者に対する調査では、来日時点での滞在予定(期間)について「定住」と回答した者は2.3%にすぎず、大多数は短期滞在を前提とした訪日であったことが明らかにされている。しかし、①家族の呼び寄せや帯同が増えたこと、②不況による収入低下で短期間での蓄財が困難になったこと、③日本の治安に安心感(ブラジルの治安に不安)を覚えること、④先進国での生活をエンジョイしたいという気持ちが芽生えてきたこと等の理由により、デカセギ者の滞在は長期化の様相を呈するようになる(渡辺, 1995b; 深沢, 1999)。そして、在日ブラジル人の増加が「エスニック・コミュニティ」の形

成へとつながり、コミュニティというインフラの存在がデカセギの吸引と定住化傾向に拍車をかけるとともに、「エスニック・ビジネス」の生成を誘発していく（片岡，2005；都築・藤井・小内，2009）。つまり、エスニック・マイノリティの集住は、エスニック商品に対する需要を顕在化させるとともに、起業に向けた社会的資本の蓄積をもたらす「インキュベーター」としての役割も果たす可能性を内包しているのである（梶田・丹野・樋口，2005）。

樋口（2010）によると、エスニック・ビジネスとは「ある社会のエスニック・マイノリティが営むビジネス」（p.3）である。また、伊藤（1994）は、その条件として「出資者ないしは経営者がマイノリティに属しており、一定程度の同胞を意図的に雇用している」（p.89）ことを挙げている。日本でブラジル関連のエスニック・ビジネスが登場したのは1990年代の初頭で、90年代の後半から急激に増加したとされる（小内，2006；樋口，2010）。それはブラジル食材の販売やブラジル料理のレストラン・弁当屋、ポルトガル語メディア（新聞・雑誌、テレビ・ラジオ放送など）⁶⁾、さらにはブラジルの銀行の支店開設といった生活上必要性の高いものから始まり、やがてディスコやマッサージ・マニキュアサービス、CD・DVD レンタルのような趣味・娯楽のジャンルにまで広がりを見せるようになった（梶田・丹野・樋口，2005；イシ，2009）。

片岡（2012）は、市町村レベルでは日本最多のブラジル人人口を有する静岡県浜松市のケースとして、ブラジル関連のエスニック・ビジネスの発展段階を3つに分けて捉えている⁷⁾。第1は1991年～94年の「成立期」で飲食店や食品・雑貨店など同胞市場のみを対象とした小規模ビジネス中心の時代である。第2は1995年～99年の「拡大期」である。この頃には事業所数が急増するとともに、新聞社から銀行、学校、食品製造、自動車販売・修理業、美容院に至るまで業種面の多様化が進展した。また、食品店や飲食店を中心に、日本語チラシの配布など日本人市場進出へ向けた取り組みも見られるようになった。そして、第3段階は2000年代以降の「淘汰・転換期」である。この時期には、永住希望者が増える一方、不況が長期化する中で帰国者も現れるようになり、在日ブラジル人の二極化が進んだ。そして、地域における競合が激化し、閉鎖するエスニック・ビジネスが増加した。他方、サッカーやサンバ・ボサノバといったブラジルのスポーツ・文化関係者を地域のイベントに招聘するプロモーション・ビジネスが台頭し始めた。この点に関連し、イシ（2009）は、ブラジルからアーティストを招いたコンサートをはじめ広範囲の芸能を扱うエンターテインメント業界の急成長について論じ、愛知県豊橋市で人材派遣会社を営む山口敏雄氏が創業した有限会社パラダ・プロダクションの事例を紹介している。同様にイシは、2000年代における「見本市開催ブーム」を挙げ、その代表例として名古屋に本拠を置く株式会社セントラル・トレードの

6) メディア関連では1991年に在日ブラジル人をターゲットとした初のポルトガル語新聞『インターナショナルプレス』が創刊された。創刊者は一世の村永義男氏である。その後、村永氏は株式会社アイビーシー・テレビジョンネットワーク（現在の株式会社アイビーシー・ワールド）を設立し、1996年からパーフェクトTVを使ったポルトガル語とスペイン語の放送を開始した。また、ポルトガル語のフリーペーパーが次々と発行されたほか、ブラジル人のための無料電話帳『ギア・ジャポン』も現れた。同電話帳は、エスニック・ビジネスの広告を主な収入源としており、2007年版にはエスニック・ビジネスの店舗のほか関係自治体や非常時の連絡先など約1,000件の電話番号が掲載されているという（三田，2009）。

7) 「外国人集住都市会議」のウェブサイトによると、浜松市には9,017人のブラジル人が在住している（2014年4月1日時点。 <http://www.shujutoshi.jp/member/pdf/2014member.pdf>；2015年3月11日最終アクセス）。

創業者であるセルジオ・チネン氏が発案した「エキスポ・ビジネス」や浜松市のプロモーターのアリクサンドラ・ツダ氏による「アクティブな女性のエキスポ」を示している。

(2) 「エスニック・ビジネス」の機能

エスニック・ビジネスは、在日ブラジル人がその商品を消費することでブラジルの生活を維持し、適応の圧力を緩和することに貢献する(梶田・丹野・樋口, 2005)。つまり、彼(彼女)らは、日本においてブラジル人同士でポルトガル語のみを使用して暮らすことが可能になったのである(イシ, 1995a)⁸⁾。他方、活動の担い手という視点で見れば、エスニック・ビジネスの中には不況で減少する残業代をカバーするために、デカセギ者がサイドビジネスとして始めたものも多い。例えば、ブラジル人住民比率が日本で最も高い群馬県大泉町⁹⁾の「レストラン・ブラジル」は、電機工場で働くデカセギ者が開業したものであるが、当初は週末のみの営業で、後に平日夜にも営業時間を拡大していったという。その意味で、起業やエスニック・ビジネスの店長・マネジャーに起用されることは、デカセギ者が工場労働から脱出するための1つの方途でもある(イシ, 1995a)。

浜松市におけるブラジル人のエスニック・ビジネスの実態調査を行った片岡(2005)は、その機能として次の3点を挙げている。第1は「財・サービスの提供機能」である。エスニック・ビジネスが同胞に対して提供する財・サービスは、同胞が固有に必要とする「エスニック財」(エスニック食品や母国語によるメディアなど)と利用者の語学能力との関連で同胞による提供が相対的に優位となる「非エスニック財」(旅行社や美容院、不動産仲介、広告代理店など)に分けることができるが(樋口, 2010)片岡の調査では、エスニック・ビジネスは、とりわけ非エスニック財を中心に、日本語能力の低い者や日本滞在期間が短い者への財・サービスの提供機能を発揮する。また、高い日本語能力を保有する者や長期滞在者、さらには日本製品が合わない者に対しても、高価格ではあるがエスニックな選好の強い財・サービスやブラジルの文化を取り入れた財・サービスを供給するという役割を果たしている。第2は「社会的機能」で、これは①同胞間の情報の結節点、②ネットワークの構築、③同胞援助、④受入国との接点に細分化される。①は、エスニック・ビジネスの店舗や事業所には、居住や就労、イベント、ブラジル人学校、さらには中古車売買に関する情報が掲示されているほか、ブラジル人向けのフリーペーパーや市役所が発行するポルトガル語の市報が置かれることも多く、ブラジル人が身近な情報を受発信する場所として機能することを指している。②については、買い物などの行動を通して新たな同胞の知己を得ることに加え、店舗・事業所がパーティや交流会の会場になることも多いことから様々な社会的ネットワークが形成される空間となっている。③の例としては、ブラジル人を対象に奨学金を支給した

8) 一方でイシ(1995a)は、ブラジル人が日本語を覚える必要性と意欲が低下する分、日本社会から孤立する可能性についても言及している。また、松尾(2010)は、リーマン・ショックによる「派遣切り」をデカセギ者の就労・生活空間の視点から考察し、かつては派遣会社が日本社会との間に介在することでデカセギ者が日本人と交わらなくても生活できる空間が提供されてきたが、派遣切りでその状況が一変し、彼(彼女)らは失業と同時に住宅も喪失して日本社会に放出された点を論じている。

9) 「外国人集住都市会議」のウェブサイトによると、大泉町には3,938人のブラジル人が在住しており、それは総人口の9.7%、外国人総数比では64.1%に達する(2014年4月1日時点。 <http://www.shujutoshi.jp/member/pdf/2014member.pdf> ; 2015年3月11日最終アクセス)。

り、ブラジル人団体への寄付を行っている事業体の存在が挙げられる。そして、④の受入国との接点に関しては、エスニック・ビジネスの店舗や事業所は、住民健診のチラシの掲示・配布など、ホスト国の行政機関からの情報伝達窓口として活用されるほか、日本人の友人とブラジル料理店に行くケースを典型として、ブラジル人と日本人の交流の場にもなっている。第3は「文化的機能」で、①母国文化の保持・発信、②母国との紐帯、③アイデンティティの保持・育成から成る。①については、浜松ではブラジル人主催のイベントや祭りが数多く開催されており、エスニック・ビジネスが企画・運営や協賛・参加の形で関与していること、飲食店や美容院ではブラジルから輸入した雑誌が閲覧できることなどが含まれる。②の面では、母国語に浸ることができ、多くのブラジル製品やブラジル人と接することで、故郷を近くに感じる場所となっている。③に関しては、サッカーのワールドカップでブラジルチームの試合がある日にはブラジル料理店に多数のブラジル人が集結するといったように、エスニック集団の成員としての意識を確認・再強化する機能を持つことが挙げられる。

4. 「デカセギ・ビジネス」に対するアンケート調査報告

前節では、在日ブラジル人関連のエスニック・ビジネスを巡る代表的な研究をレビューした。しかし、その中には日本人が経営するものも混在している。また、日本への元留学生2人が起業した国際電話会社のプラステル株式会社やサンパウロで日本からのデカセギ帰国者を対象に源泉徴収税の還付申請手続きを行う DAIWA のように、デカセギ目的以外で訪日した者による起業、さらにはブラジルに拠点を置く企業などをエスニック・ビジネスに含める論者もいる（イシ, 2009）。そこで、本論文においては、在日ブラジル人によるエスニック・ビジネスを「デカセギ」との関連で考察するという研究目的を明確化すべく、デカセギ者が経営する事業体（会社組織・個人事業の双方の形態を含む）を「デカセギ・ビジネス」と命名したい¹⁰⁾。以下では、筆者が実施したアンケート調査に基づき、その起業や経営に関わる現状と課題について分析する。

(1) 調査概要

本調査は、2011年9月に名古屋市で開催された「第9回エキスポ・ビジネス」に出展または来場した「デカセギ・ビジネス」の経営者を対象としたものである。前述したように、同イベントは、在日ブラジル人関連の見本市の草分け的存在で、第9回エキスポ・ビジネスには53の企業・機関が出展した（「イベントガイドブック」掲載分）。調査方法としては、デカセギ・ビジネスに該当する出展者及び来場者に個別にポルトガル語のアンケート票を配布して回答を依頼するという形式を採用した。なお、出展者の中にはデカセギ者が設立したNPO法人等もあるが、非営利組織は対象から除外した。その結果、30名の経営者から有効回答を得た。

10) ちなみに、イシ（1995a）は、デカセギ者をターゲットとしたビジネス、サービス、レジャー関連の催し等を「出稼ぎビジネス」と呼称している。

(2) 調査結果と分析

① 回答企業・経営者の基本属性

回答企業の事業内容は、IT関連(8社)が最多で、服飾販売(5社)、イベント・娯楽・旅行関連(4社)、広告・マスコミ関連(3社)が続いている。その他、食品販売と人材派遣が各々2社あった。企業の所在地は、日本最多のブラジル人滞在者を有し、同見本市の開催地でもある愛知県が63.3%を占め、その他も大半がブラジル人の多い静岡県・三重県・群馬県・岐阜県などであった。平均操業年数は7.2年で、組織形態は会社組織(株式会社・有限会社・合同会社)を取るものが過半数(53.3%)に達した。従業員数は、平均値=10.1人、中央値=4人である。従業員の内訳は、正社員が平均6.5人、日本人は同1.1人となっており、ブラジル人中心の構成であることが分かる。但し、主要顧客は誰かを尋ねたところ、「ブラジル人・ブラジル系企業」が7割を占めたものの、「(日本人・ブラジル人を問わない)不特定多数」も23.3%に及んだ。また、「日本人・日本企業」(6.7%)とする回答もあった。

続いて、経営者については、88.9%が創業者で、創業者の初来日から開業までの期間は平均10.9年である。性別は男性=86.7%・女性=13.3%、年齢層は40代が最多(43.3%)で、30代(23.3%)がそれに続き、以下、50代(13.3%)、60代(10.0%)、20代(6.7%)、70代以上(3.3%)の順であった。また、経営者の90.0%が日系人で、内訳は二世=51.9%・三世=48.1%、純血=69.2%・混血=30.8%となっている¹¹⁾。但し、二世の混血比率が7.7%にすぎないのに対して、三世ではそれが53.8%に上った。既存研究で述べられてきたように(古沢, 2013) 世代とともに混血比率が上昇することが本サンプル群でも確認できる。なお、先述のとおり、デカセギ者の中には日伯間を行き来するリピーターが多いとされるが、今回の調査でもこれまでの来日回数(休暇等による一時的な出入国を除く)は「2回以上」が56.7%を占めた。しかし、その一方で日本での通算在住年数については「10年以上」との回答が93.3%に達した。また、76.7%が家族と同居する既婚者であることも考慮すると(既婚者の単身訪日は10.0%) 先に見た『在留外国人統計』のデータと同様、「定住化」が進んでいることが推測される。

② 起業を巡る状況

一般的に起業家が開業に際して最も苦勞するのは「資金調達」である(古沢, 2003)。そこで、本調査では開業資金の調達方法について質問してみた。具体的には、筆者が提示した項目の中から金額が多かった順に最大3つを選んでもらい、1位=3点、2位=2点、3位=1点のウエイト付けをしてポイント化した。その結果、1社を除き全ての企業が「自己資金」を第1位に挙げ、そのポイントシェアは81.3%に達した(表2)。第2位は「日本の金融機関からの借り入れ」、第3位は「ブラジル人の親類からの借り入れ」であるが、各々のシェアは8.4%・3.7%にすぎない。なお、「日本人の親類からの借り入れ」は全くなかつ

11) 本論文では、ブラジルの日系人社会における「混血」の進展を踏まえ、混血に対置する概念として、議論の便宜上、日系コロニアでも聞かれる「純血」という用語を使っている。

（表2）開業資金の調達方法

項目	1位	2位	3位	ポイント合計	ポイントシェア
①創業者本人や家族の自己資金	87	0	0	87	81.3%
②日本の金融機関からの借り入れ	0	8	1	9	8.4%
③ブラジル人の親類からの借り入れ	0	4	0	4	3.7%
④ブラジルの金融機関（日本支店を含む）からの借り入れ	3	0	0	3	2.8%
⑤日本人の友人・知人からの借り入れ	0	2	0	2	1.9%
⑥ブラジル人の友人・知人からの借り入れ	0	0	0	0	0.0%
⑦日本人の親類からの借り入れ	0	0	0	0	0.0%
⑧その他	0	2	0	2	1.9%
合計	90	16	1	107	100.0%

（表3）起業に必要な知識やスキル・ノウハウの獲得方法

項目	1位	2位	3位	ポイント合計	ポイントシェア
①これまでの職業経験を通して蓄積	33	8	2	43	31.4%
②書籍や雑誌による自習	21	8	4	33	24.1%
③専門学校での勉強	15	2	1	18	13.1%
④専門家（経営コンサルタント・弁護士・会計士・税理士・行政書士など）による指導	6	6	1	13	9.5%
⑤ブラジル人の友人・知人からの支援・アドバイス	9	4	0	13	9.5%
⑥家族やブラジル人の親類からの支援・アドバイス	3	4	2	9	6.6%
⑦JICA主催の講座	3	0	0	3	2.2%
⑧日本人の友人・知人からの支援・アドバイス	0	2	1	3	2.2%
⑨自治体や商工会議所主催の講座	0	0	0	0	0.0%
⑩在日ブラジル人団体主催の講座	0	0	0	0	0.0%
⑪日本人の親類からの支援・アドバイス	0	0	0	0	0.0%
⑫その他	0	2	0	2	1.5%
合計	90	36	11	137	100.0%

た。これまでの研究でも、デカセギ者と日本人の親族との関係は希薄で、彼（彼女）らが血縁を活かして来日していない点が指摘されてきたが（Mori, 1996; 梶田・丹野・樋口, 2005）今回の調査ではそれを証明するような結果が示されたと言えよう。

では、創業者は起業に必要な知識やスキル・ノウハウをどのように獲得したのであろうか。ここでは役立つと思われる順に3項目を選択してもらい、前項と同様のポイント化をして集計した。その結果、「これまでの職業経験」のシェアがトップで31.4%、以下「書籍や雑誌による自習」（24.1%）、「専門学校での勉強」（13.1%）が続いている（表3）。すなわち、自己の経験や自習・自己啓発が中心であることが分かる。一方、経営コンサルタント

(表4) 来日前に経験した職業と日本で経験した職業

来日前に経験した職業		日本で経験した職業	
①自営業	51.9%	①企業のブルーカラーの正社員	46.7%
②企業のホワイトカラーの正社員	40.7%	②自営業	36.7%
③会社社長	22.2%	③企業のホワイトカラーの正社員	23.3%
④農業	7.4%	④教員	13.3%
⑤教員	7.4%	⑤非正規社員(派遣・パート・アルバイトなど)	13.3%
⑥非正規社員(派遣・パート・アルバイトなど)	3.7%	⑥会社社長	6.7%
⑦公務員(除く教員)	0.0%	⑦団体(自治体やNPO)の正職員	0.0%
⑧企業のブルーカラーの正社員	0.0%		

(注) 複数回答可。

や弁護士等の「専門家による指導」は10%未満に留まり、JICAや自治体等の公的機関の講座を活用したケースは殆ど見られなかった¹²⁾。また、ここでも「日本人の親類からの支援・アドバイス」は全くなかった。

③ 経営者のキャリアと日本語能力

本論文の冒頭で述べたとおり、デカセギ者の特性の1つは、ブラジルでの学歴が比較的高く、ホワイトカラー的な職業に就いていた者が少なくないにもかかわらず、日本でのキャリアは来日前の学歴や職歴と分断され、工場の非熟練工に代表されるブルーカラーとして出発するケースが多いことにある。こうした中、今回の調査では、学歴は「高校卒」(43.3%)が最多で、「大卒・大学院修了」も30.0%に及んだ。ブラジルにおける25歳以上の平均就学年数が7.2年(2007年データ)であることを考えると(三田, 2011b)、回答者はかなりの高学歴であると言える。また、来日前に経験した職業は「自営業」(51.9%)がトップで、「ホワイトカラーの正社員」が40.7%で第2位、「会社社長」(22.2%)がそれに続いたが、「ブルーカラーの正社員」を経験した者は皆無であった(表4)。逆に、日本で創業までに経験した職業は「ブルーカラーの正社員」が46.7%で最多となっており、彼(彼女)らの多くが来日後の「キャリア・ダウン」を経て、起業に至った様子を感じ取れよう(複数回答可)。

次に、日本語能力についてである。先行研究では、日本語の習得がデカセギ者の日本における社会的上昇に資することが述べられる一方、彼(彼女)らの多くは日本に長期間滞在しても日本語を覚えようとしなことが問題視されてきた(飯田・イシ, 2009; 小内・小野寺, 2009)。この点に関しては、ブラジルの日系人社会(日系コロニア)の評価も同様で、「金だけ持ち帰り、日本的なものは持ち帰らない」といった批判も見られる(中隅, 1998)。そこで、経営者の初来日前と現在の日本語能力に関して尋ねてみた。具体的には、「話す」「読

12) 例えば、リーマン・ショック後の「派遣切り」が深刻化した際には、JICAにおいて日系人を対象とした介護職関連の研修が行われるなどした。

（表5）初来日前と現在の日本語能力

	初来日前	現在	t 値
①話す			
・全体	2.17	4.27	-7.822***
・日系人	2.30	4.41	-7.181***
・非日系人	1.00	3.00	-3.464 †
②読む			
・全体	2.03	3.69	-6.506***
・日系人	2.15	3.81	-6.093***
・非日系人	1.00	2.67	-1.890
③書く			
・全体	1.90	3.38	-6.021***
・日系人	2.00	3.50	-5.733***
・非日系人	1.00	2.33	-1.512

（注）***：p<0.001、**：p<0.01、*：p<0.05、†：p<0.1（以下、同様）

（表6）日系人社長の日本語能力の属性別比較

	二世	三世	t 値	純血	混血	t 値
①話す						
・初来日前	2.79	1.77	1.753 †	2.50	2.00	0.741
・現在	4.64	4.15	2.127*	4.56	4.00	2.332*
②読む						
・初来日前	2.64	1.58	2.219*	2.41	1.75	1.147
・現在	4.07	3.46	1.970 †	3.83	3.63	0.560
③書く						
・初来日前	2.43	1.50	2.247*	2.24	1.63	1.227
・現在	3.86	3.00	2.482*	3.39	3.50	-0.260

む」「書く」の3側面について、5点法（5＝問題なくできる、4＝まあまあできる、3＝少しできる、2＝殆どできない、1＝全くできない）による回答を求め、その平均値を算出した。全体の平均値を見ると、初来日前はいずれの側面も2.50未満であったが、現在のスコアはそれと比べて「話す」が2.10ポイント、「読む」は1.66、「書く」も1.48アップしており、全てにおいて0.1%水準の有意差が検出された（表5）。この傾向は、日系人・非日系人を問わず同様である。

続いて、日系コロンビアでは、混血やブラジル社会への同化の進展による日系人の日本語能力の低下が長年にわたる懸案事項となっている点を踏まえ（サンパウロ人文科学研究所、2002；宮尾、2002；古沢、2013）、回答者の9割を占める日系人の日本語能力を属性別（世代別、純血・混血別）に分析してみた。まず初来日前に関しては、いずれの属性においても平均値が3.00を超えた項目はなかった（表6）。また、3側面の全てで二世が三世を、純血が

(表7) 収益状況

項 目	全 体	従業員数 4人以下	従業員数 5人以上
①創業初年度から黒字を続けている	20.0%	25.0%	14.3%
②赤字から単年度黒字に転換した	13.3%	0.0%	28.6%
③赤字と黒字を繰り返している	66.7%	75.0%	57.1%
④創業以来赤字が続いている	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

混血を上回り、世代別では5%水準または10%水準で有意差が現れた。これらは前述した日系コロナの苦悩を裏付けるものと言えよう。他方、現在の日本語能力については、全ての属性で来日前と比して大きな伸長を見せており、3.00未満の項目は見当たらない。また、全体的な傾向として、二世・純血に比べ三世と混血のアップ幅が大きく、「書く」に関しては、統計的有意差はないものの混血のスコアが純血を上回った。

以上の調査結果は、自己申告による回答とは言え、1) デカセギ・ビジネスの経営者が、日本での生活・就労を通して日本語能力を大幅にアップさせていること、2) 日系人に関しては、来日前には顕著であった属性間の能力格差が縮小傾向にあることを指し示すものと解釈できよう。

④ 収益状況と経営課題・今後の展望など

現在の収益状況については、「赤字と黒字を繰り返している」との回答が最も多く、66.7%に達した。一方、「創業初年度から黒字」「赤字から単年度黒字に転換」は各々20.0%・13.3%に留まった。「創業以来赤字が続く」はなかったものの、状況は必ずしも芳しくないようである。なお、従業員数別に分析すると、前掲した中央値(4人)以下の事業体では黒字企業比率(表7の①と②の合計)が25.0%であったのに対して、5人以上の場合は42.9%に上った(カイ2乗検定で10%水準の有意差)。このことから、相対的に規模の小さい事業体の方が苦しい状況下に置かれていることが分かる。

また、創業初年度と比した売上・従業員数の増減に関して尋ねたところ、売上に関しては「増加」が過半数であったが、「不変」という回答も32.1%あった(「減少」=14.3%)。一方、従業員数の面では「不変」が42.9%に達し、「減少」(14.3%)を合わせると「増加」(42.9%)を上回るという結果になった。上記の収益状況と同様、組織の成長に関わる側面においても順調とは言えない様子が伝わってくる。

次に、現在の経営課題について、5点法(5=全くそのとおり、4=どちらかと言えばそのとおり、3=どちらとも言えない、2=どちらかと言えば違う、1=全く違う)で回答してもらい、平均値を算出した。全体で最もスコアが高かったのは「東日本大震災の後遺症が続いている」(4.00)で、「リーマン・ショックの後遺症が続いている」(3.87)が第2位となっている(表8)。世界経済と日本社会を襲った2つの危機がデカセギ・ビジネスの経営を直撃したことを看取できるとともに、それらが先に見た収益状況や売上・従業員数の増減傾向にも影響しているであろうことが容易に推察される。そして、第3位は土地代・オフィ

（表 8）現在の経営課題

項 目	全体	従業員数 4人以下	従業員数 5人以上	t 値
①売上が低迷している	3.50	3.56	3.43	0.294
②リーマン・ショックの後遺症が続いている	3.87	3.94	3.79	0.476
③東日本大震災の後遺症が続いている	4.00	4.00	4.00	0.000
④土地代・オフィス賃料や人件費など事業コストが高い	3.67	3.25	4.14	-2.191*
⑤日本語でのコミュニケーションが難しい	3.13	3.44	2.79	1.912 †
⑥日本人の価値観を理解するのが難しい	2.93	3.25	2.57	1.840 †
⑦日本の商習慣を理解するのが難しい	3.00	3.38	2.57	2.525*
⑧日本人の取引先（仕入れ先や顧客など）や日本の社会から差別・偏見を受けている	2.23	2.44	2.00	1.417
⑨近隣の日本人住民・日本企業とのトラブルが多い	1.67	1.75	1.57	0.800

（表 9）今後（5年後）の展望

項 目	全体	従業員数 4人以下	従業員数 5人以上	t 値
①日本で現在の事業を拡大していきたい	4.33	4.38	4.29	0.284
②現在の事業とは異なる新規分野に進出していきたい	3.17	3.06	3.29	-0.512
③日本での事業から撤退したい	1.93	2.31	1.50	3.266**

賃料や人件費など「事業コストの高さ」（3.67）であった。但し、これら上位項目は、ブラジル系企業に限らず、日本で事業展開する企業が等しく直面している経営環境であると考えられる。一方で、デカセギ現象に関わる社会的問題として喧伝されてきた「日本人・日本社会からの差別・偏見」や「近隣の日本人住民とのトラブル」（イシ, 1995b; コガ, 1995; 喜多川, 1996・1997; Linger, 2001; Roth, 2002; Carvalho, 2003ab; Tsuda, 2003ab; 野元, 2004）¹³⁾ のスコアは各々2.23・1.67にすぎなかった。「日本語でのコミュニケーション」「日本の価値観」「商習慣」の難しさを訴える声も3.00前後に留まっている。また、従業員数別に分析すると、これら3つの課題のスコアはいずれも従業員数4人以下で相対的に高く、統計的有意差が検出された。規模が大きい事業体の方が日本社会への適応が進んでいるということであろう。

最後に、今後（5年後）の展望に関しては、「日本での事業拡張」を志向する声が強く（4.33）、「撤退」は僅か1.93であったことから、既述のように経営状況が必ずしも芳しくな

13) 例えば、かつて入居者の約1/3をブラジル人が占めていたとされる愛知県豊田市の県営保見団地では、2000年にブラジル輸入雑貨店の出店拒否を求める日本人住民の反対運動が展開され、2,000人の署名が集まったという（野元, 2004）。また、喜多川（1996・1997）が在日日系人に対して実施した調査では、「日本で差別・偏見を感じている」との回答は、「頻繁に」と「ときどき」を合わせると群馬県大泉町で79.3%、静岡県浜松市では80.1%に達した。

い環境下においても、回答企業の大部分が日本に踏み留まろうとしている姿勢が明らかになった(表9)。なお、撤退の意向は従業員数5人以上の事業体でより小さかった(1%水準の有意差)。

5. おわりに：アンケート調査結果からの含意

本論文では、ブラジルから日本へのデカセギ現象の展開を踏まえ、デカセギ者自身による起業(デカセギ・ビジネス)を巡る状況について論じてきた。具体的には、まずデカセギのプッシュ要因とプル要因を考察するとともに、在日ブラジル人数の推移やその在留資格別・居住地別の特徴を分析した。次に、先行研究をレビューし、ブラジル関連のエスニック・ビジネスの発展段階と機能について述べた。そして、前節では筆者が実施したデカセギ・ビジネスに対するアンケート調査の結果を報告した。本調査は、サンプル数やサンプリング方法において、一般化に向けた限界を有するが、デカセギ・ビジネスの経営者やその経営状況に関する一定の知見を提供するものであったと考える。ここでは、本論文の総括として、アンケート調査結果からの含意を提示したい。

第1はデカセギ・ビジネスの顧客対象の拡大である。ブラジル関連のエスニック・ビジネスに関する従来の研究は、同胞向けの事業展開を暗黙の前提としたものが多かったが、今回の調査では主たる顧客を「国籍を問わない不特定多数」「日本人・日本企業」とする回答が合わせて3割に上るなどターゲット層の広がりを感じ取れた。2013年末の在留ブラジル人数は、最盛期であった2007年の57%程度の規模にまで縮小しているが、先の片岡(2005)の研究も示唆するように、従来のエスニック・ビジネスの上客が短期滞在志向で日本語能力の低い層であることを想起すれば(梶田・丹野・樋口, 2005)、派遣切り等に伴う人口減が同胞向けビジネスに与えた衝撃の大きさが分かるであろう¹⁴⁾。そして、こうした現実を直視するならば、エスニシティを越えた市場の開拓や新規事業・新規商品の開発がデカセギ・ビジネスの生き残りに向けた1つの鍵となることは間違いないと言えよう。

第2はデカセギ・ビジネスの日本市場への定着志向である。本アンケート調査では、東日本大震災やリーマン・ショックの余波もあり、その収益状況は必ずしも良好でないことが明らかになった。しかしその一方で、日本で事業拡大を目指す意向が強く表明され、撤退の声は殆ど聞かれなかった。また、かつて問題視された日本社会での差別・偏見や、コミュニケーション・価値観・商習慣など文化的な差異に関わるスコアも決して悪いものではなかった。こうした状況下、イシ(2009)が述べるように、地域住民のブラジル人に対する好感度が日本人顧客の獲得を左右することを考え合わせると、デカセギ・ビジネスが日本に定着し、地域社会との相互理解が進展することは、上で述べた日本人市場開拓にもプラスの影響を及ぼすものと思われる。

第3は経営者の日本語能力の向上がもたらすインパクトである。先述したように、日本語

14) 古沢(2013)で述べられているように、リーマン・ショック後は日本企業が在日ブラジル人に求める日本語能力のレベルが高まっている。

の習得に象徴されるデカセギの成果に対しては、これまでは日伯両国において否定的な論調が支配的であったが、今回の調査結果はそれを覆すものであった。その意味で、デカセギ・ビジネスの顧客層の広がりも含め、在日ブラジル人を取り巻く状況は、かつての「顔の見えない定住化」（梶田・丹野・樋口，2009）や「セグリゲーションによる共生」（小内，2009）とは異なる新たなステージに入りつつあるのかもしれない。また、これはデカセギが、ブラジルの日系人社会が長年にわたり憂慮してきた日本語能力の低下傾向を反転させる可能性を秘めた事象であることを物語っている。そして、こうした日本での生活・就労を通じた在日ブラジル人の「質的変容」は日本における日本人とブラジル人住民、さらには日伯両国を架橋する「バウンダリー・スパー」(古沢，2013)となりうる人材プールの拡充に資するものと考えられよう。

【参考文献】

- Carvalho, D. D. (2003a) *Migrants and Identity in Japan and Brazil: The Nikkeijin*, Routledge.
- Carvalho, D. D. (2003b) "Nikkei Communities in Japan", in R. Goodman, C. Peach, A. Takenaka, & P. White (eds.) *Global Japan: The Experience of Japan's New Immigrant and Overseas Communities*, Routledge, pp. 195-208.
- Ishi, A. (2003) "Searching for Home, Wealth, Pride, and 'Class': Japanese Brazilians in the 'Land of Yen'", in J. Lesser (ed.) *Searching for Home Abroad: Japanese Brazilians and Transnationalism*, Duke University Press, pp. 75-102.
- Linger, D. T. (2001) *No One Home: Brazilian Selves Remade in Japan*, Stanford University Press.
- Mori, H. (1996) "Foreign Workers' Working and Living Condition in Japan", *Journal of International Economic Studies*, No.10, pp. 23-64.
- Roth, J. H. (2002) *Brokered Homeland: Japanese Brazilian Migrants in Japan*, Cornell University Press.
- Tsuda, T. (2003a) *Strangers in the Ethnic Homeland: Japanese Brazilian Return Migration in Transnational Perspective*, Columbia University Press.
- Tsuda, T. (2003b) "Homeland-less Abroad: Transnational Liminality, Social Alienation, and Personal Malaise", in J. Lesser (ed.) *Searching for Home Abroad: Japanese Brazilians and Transnationalism*, Duke University Press, pp. 121-161.
- Yamanaka, K. (1993) "New Immigration Policy and Unskilled Foreign Workers in Japan", *Pacific Affairs*, Vol. 66(1), pp. 72-90.
- Yamanaka, K. (2003) "I Will Go Home, but When?": Labor Migration and Circular Diaspora Formation by Japanese Brazilians in Japan", in M. Douglass & G. S. Roberts (eds.) *Japan and Global Migration: Foreign Workers and the Advent of a Multicultural Society*, University of Hawaii Press, pp. 123-152.

飯田俊郎・イシ・アンジェロ（2009）「ブラジルから見たデカセギの動向」小内透編著『ブラジルにおけるデカセギの影響』御茶の水書房、3-30頁。

- イシ・アンジェロ (1995a) 「『出稼ぎビジネス』の発生と生活環境の変化 食生活・レジャー・メディア等の観点から」 渡辺雅子編著『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人(上) 論文篇・就労と生活』明石書店、241-287頁。
- イシ・アンジェロ (1995b) 「日系ブラジル人を取り巻く噂と事件 出稼ぎ者と地域住民」 渡辺雅子編著『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人(上) 論文篇・就労と生活』明石書店、289-308頁。
- イシ・アンジェロ (2009) 「ブラジル系エスニック・ビジネスの展開と変容 2000年代の動向を中心に」 小内透編著『在日ブラジル人の労働と生活』御茶の水書房、109-132頁。
- 石川雅典・川原素子 (1995) 「日系ブラジル人の就労と生活の実態 群馬調査・浜松調査の結果より」 渡辺雅子編著『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人(上) 論文篇・就労と生活』明石書店、95-136頁。
- 石田智恵 (2009a) 「1990年入管法改正を経た〈日系人〉カテゴリーの動態 名づけと名乗りの交錯を通して」 『Core Ethics』(Vol. 5) 1-10頁。
- 石田智恵 (2009b) 「〈日系人〉というカテゴリーへの入管法の作用 1990年以降の出稼ぎ日系人に関する研究動向」 『Core Ethics』(Vol. 5) 427-434頁。
- 伊藤泰郎 (1994) 「エスニック・ビジネス研究の視点 ホストや既存の移民社会に対する外国人の主體的対応」 『社会学論考』(第15号) 68-92頁。
- 小内透 (2006) 「日系ブラジル人のトランスナショナルな生活世界: 序章 トランスナショナルな生活世界の成立過程」 『調査と社会理論 研究報告書』(第21号) 5-13頁。
- 小内透 (2009) 「ブラジル人のトランスナショナルな生活世界と共生の現実」 小内透編著『ブラジルにおけるデカセギの影響』御茶の水書房、165-183頁。
- 小内透・小野寺理佳 (2009) 「大都市近郊農村におけるデカセギの影響」 小内透編著『ブラジルにおけるデカセギの影響』御茶の水書房、63-90頁。
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人 (2005) 『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会。
- 片岡博美 (2004) 「浜松市におけるエスニック・ビジネスの成立・展開と地域社会」 『経済地理学年報』(第50巻) 1-25頁。
- 片岡博美 (2005) 「エスニック・ビジネスを拠点としたエスニックな連帯の形成 浜松市におけるブラジル人のエスニック・ビジネス利用状況をもとに」 『地理学評論』(第78巻第6号) 387-412頁。
- 片岡博美 (2012) 「ブラジル人 揺れ動くエスニック・ビジネス」 樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社、103-132頁。
- 喜多川豊宇 (1996) 「浜松市における日系ブラジル人の生活構造と意識 日伯両国調査を踏まえて」 『東洋大学社会学部紀要』(第34巻第1号) 109-200頁。
- 喜多川豊宇 (1997) 「ブラジル・タウンの形成とディアスポラ 日系ブラジル人の定住化に関する7年継続大泉町調査」 『東洋大学社会学部紀要』(第34巻第3号) 65-182頁。
- コガ・エウニセ・アケミ・イシカワ (1995) 「日系ブラジル人のアイデンティティ 文化資本から見た日系ブラジル人集団」 『人間文化研究年報』(第19号) 151-158頁。
- 坂中英徳・齋藤利男 (1994) 『出入国管理及び難民認定法 逐条解説』日本加除出版。
- サンパウロ人文科学研究所編 (2002) 『日系社会実態調査報告書』。
- 鈴木孝憲 (2004) 「激動の50年 ブラジル経済の軌跡」 ブラジル・ニッポン移住者協会戦後移住

- 50周年記念祭実行委員会記念誌編纂委員会編『ブラジル日本移民 戦後移住の50年』ブラジル・ニッポン移住者協会、125-127頁。
- 鈴木孝憲（2006）「ブラジルにおける企業経営のポイント」『世界の労働』（第56巻第10号）54-58頁。
- 田中昭彦（2004）「日系ブラジル人の日本での就労」ブラジル・ニッポン移住者協会戦後移住50周年記念祭実行委員会記念誌編纂委員会編『ブラジル日本移民 戦後移住の50年』ブラジル・ニッポン移住者協会、187-188頁。
- 都築くるみ・藤井史朗・小内純子（2009）「町内会活動と外国人居住者(2) 豊橋市の町内会活動と浜松市の自治会活動」小内透編著『在日ブラジル人の労働と生活』御茶の水書房、179-201頁。
- 中隅哲郎（1998）『ブラジル日系社会考』無明舎出版。
- 二宮正人（2010）「デカセギ現象の過去、現在および未来」原田清編著『ブラジルの日系人』トッパン・プレス印刷出版会社、221-268頁。
- 日本貿易振興機構編『ジェットロ世界貿易投資報告』（各年版）。
- 野元弘幸（2004）「東海地区におけるラテンアメリカ・コミュニティの形成と多文化共生の課題」南山大学ラテンアメリカ研究センター編『ラテンアメリカの諸相と展望』行路社、168-194頁。
- 樋口直人（2010）「在日外国人のエスニック・ビジネス 国籍別比較の試み」『アジア太平洋レビュー』（第7号）2-16頁。
- 樋口直人・高橋幸恵（1998）「在日ブラジル出身者のエスニック・ビジネス 企業家供給システムの発展と市場の広がりを中心に」『イベロアメリカ研究』（第25巻第1号）1-15頁。
- 深沢正雪（1999）『パラレル・ワールド』潮出版社。
- 古沢昌之（2003）「起業活動と新興企業の経営」湖中齊・前田啓一編『産業集積の再生と中小企業』世界思想社、88-114頁。
- 古沢昌之（2012）「日本企業のブラジル事業展開における日系人の『第三文化体』としての可能性 在日日系人への調査結果を踏まえて」『大阪商業大学論集』（第163号）1-21頁。
- 古沢昌之（2013）『「日系人」活用戦略論 ブラジル事業展開における「バウンダリー・スパンナー」としての可能性』白桃書房。
- 法務省編『在留外国人統計（旧登録外国人統計）』（各年版）。
- 堀坂浩太郎（1995）「出稼ぎ現象と日伯の国際化」水野一監修・日本ブラジル交流史編集委員会編『日本ブラジル交流史 日伯関係100年の回顧と展望』日本ブラジル修好100周年記念事業組織委員会・日本ブラジル中央協会、354-365頁。
- 堀坂浩太郎（2012）『ブラジル 跳躍の軌跡』岩波書店。
- 松尾隆司（2010）『「ガラスのコップ」が壊れる時 国際金融危機と日系南米人の生活』加藤剛編『もっと知ろう!! わたしたちの隣人 ニューカマー外国人と日本社会』世界思想社、122-145頁。
- 三田千代子（2009）『「出稼ぎ」から「デカセギ」へ ブラジル日本移民100年にみる人と文化のダイナミズム』不二出版。
- 三田千代子（2011a）「ブラジル人のディアスポラと日本のブラジル人」三田千代子編著『グローバ

ル化の中で生きるとは 日系ブラジル人のトランスナショナルな暮らし 』上智大学出版、3-28頁。

三田千代子(2011b)「ホスト社会とホームランドを生きる外国人就労者 アンケート調査を中心に」三田千代子編著『グローバル化の中で生きるとは 日系ブラジル人のトランスナショナルな暮らし 』上智大学出版、293-321頁。

宮尾進(2002)『ボーダレスになる日系人』サンパウロ人文科学研究所。

森幸一(1995)「ブラジルからの日系人出稼ぎの特徴と推移」渡辺雅子編著『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人(上) 論文篇・就労と生活』明石書店、491-546頁。

渡辺雅子(1995a)「出入国管理法改正とブラジル人出入国の推移 出入国管理統計に基づく分析」渡辺雅子編著『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人(上) 論文篇・就労と生活』明石書店、19-37頁。

渡辺雅子(1995b)「親からみた日本の学校教育と将来の生活設計」渡辺雅子編著『共同研究 出稼ぎ日系ブラジル人(上) 論文篇・就労と生活』明石書店、353-409頁。